

自治体職員向け官民連携講座

～地域課題解決に向けた効果的なニーズの提案方法～

内閣府地方創生推進事務局参事官 北廣 雅之
令和3年2月10日（水） 10時～11時

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

【総論】

- 地方創生 S D G s の推進
- 新型コロナウイルスと地方創生 S D G s

【官民におけるマッチングの現状】

- 地方創生 S D G s 官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の現状
- (参考) 自治体からのマッチング提案事例
- 官民連携の実現に向けた課題
- 官民連携・マッチングを通じた地域課題解決のメリット
- 国・自治体等におけるマッチング事例

【マッチング支援ポイント】

- 地方創生 S D G s 官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援のメリット
- マッチングに向けた流れ
- (参考①) 課題収集からニーズの具体化に向けたプロセス例
- (参考②) 課題・ニーズの例 (産業振興・雇用創出分野)

【まとめ】

- まとめ (官民連携に向けたポイント)
- 今後の取組について (R3年度~)

地方創生SDGsの推進

・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組についてSDGsの理念に沿って進めることにより、**政策全体の全体最適化**や**地域課題解決の加速化**という相乗効果が期待できることから、**SDGsを原動力とした地方創生（＝地方創生SDGs）を推進**することとしている。

・内閣府では、地方創生SDGsの推進に向けて、普及促進活動、モデル事例の形成、官民連携の促進、地方創生SDGs金融の推進など様々な取組を実施しており、**自治体においてSDGsの取組が加速しているほか、地域における様々なステークホルダーの連携による取組が進んでいる。**

地方創生SDGs推進に向けた取組

◎普及促進活動

国際フォーラム等による地方創生SDGsの国内外への普及促進

◎モデル事例の形成

SDGs未来都市の選定等を通じたモデル事例の形成（2018年度～2020年度でSDGs未来都市として93都市を選定、支援）

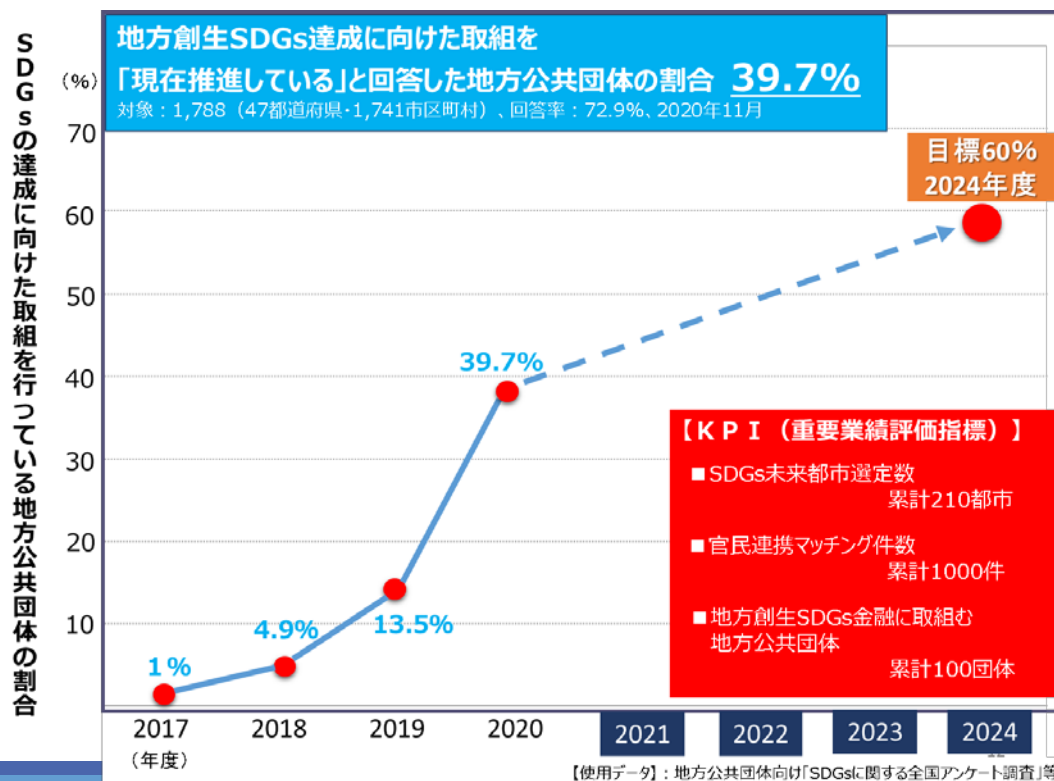
◎官民連携プラットフォームを通じた民間参画促進

プラットフォームの創設、マッチング支援、分科会活動支援、その他会員同士の交流支援等を実施（令和3年1月末現在会員数：4,558団体）

◎地方創生SDGs金融の推進

地方創生SDGsに取り組む地域事業者等の見える化等を通じて、地域における「自律的好循環」の形成を目指す（令和2年10月に地方公共団体向けの登録・認証等制度ガイドライン策定・公表）

第2期総合戦略における地方創生SDGsのKPI



新型コロナウイルスと地方創生SDGs

- ・新型コロナウイルスの流行により、地域経済はさらに厳しい状況が続いており、域内需要の消失や、移動・対面ビジネスの制約等、既存の施策の実効性が低下している状況である。
- ・また、**地域における人口減少が顕著となっている今日、縮小するパイの取り合いでは地方創生は達成は困難**
- ➔ コロナを契機として、新たな需要の創出・獲得を目指していく必要がある。
- ➔ 「新しい生活様式」により非接触・デジタル化が進む中、行政内部の知識だけではなく、**新しい民間の技術やノウハウを積極的に取り入れながら、官民連携で課題解決、地域活性化を図っていくことが重要**となっている。

コロナ禍における地方創生SDGsの推進

政策検討資料
(未定稿)

地域における課題

- 域内需要の消失
- 移動・対面ビジネスの制約
- コロナ禍における既存施策の実効性低下(実施困難)

- **人口減少**
 - ・日本人人口前年比**50万人超減少**(R2.1.1)
 - ・地方における人口減少が顕著
 - ・在留外国人数 約**4万人減少**(R1.12末→R.2.6末)
 - (H24.12末(203万人)からR1.12末(293万人)まで毎年増加)
- **国内経済状況の悪化**
 - ・コロナ関連解雇者等：**8.37万人** (1/22時点)
 - ・コロナ関連倒産：**1,000件**(2/2時点、飲食店最多)
 - ・休業業・解散企業数：**4.38万件** (R2.1～R2.10)
 - (昨年の通年数値を既に超え、過去最多を大幅に上回る見込み)
 - ・R2.12月 有効求人倍率：**1.06倍**(R1.12月：1.57倍)
 - 新規求人数：**12か月連続で減少**(R2.12月時点)
- **地域経済・経営への打撃**
 - ・9月訪日外客数：13,700人(前年同月比**99.4%減**)
 - ・地域交通経営難(利用者減、債務超過危機等)

課題解決の方向性

- ◆ 新たな需要の創出・獲得
- ◆ 「新しい生活様式」に対応した**地域活性化モデルの創出**
- ◆ 政策の全体最適化
(コロナ対策と地域活性化の両立)

- **経済・社会・環境の三側面を統合**
SDGsの理念のもと政策の全体最適化を図り、持続可能なまちづくり・経営運営につなげる
- **コロナ禍において発生した地域課題を、新たな地域活性化モデルの創出機会として捉える**
- **非接触・デジタル型**のビジネス・地域活性化に係る取組の推進・支援
- 社会課題解決による**経済の回復・強靱化**

まち・ひと・しごと創生基本方針2020
地方創生の政策の方向

- ・雇用の維持と事業の継続～暮らしを支え守る～
- ・経済活動の回復～地域経済の立て直し～
- ・強靱な経済構造の構築～危機に強い地域経済～

具体的施策

- SDGsを原動力とした地方創生**
- ★ 新たな地域課題・経営に対応する支援
地方公共団体・中小企業等への支援
- ★ 海外都市との連携・需要獲得
SDGsを共通言語としたネットワーク形成

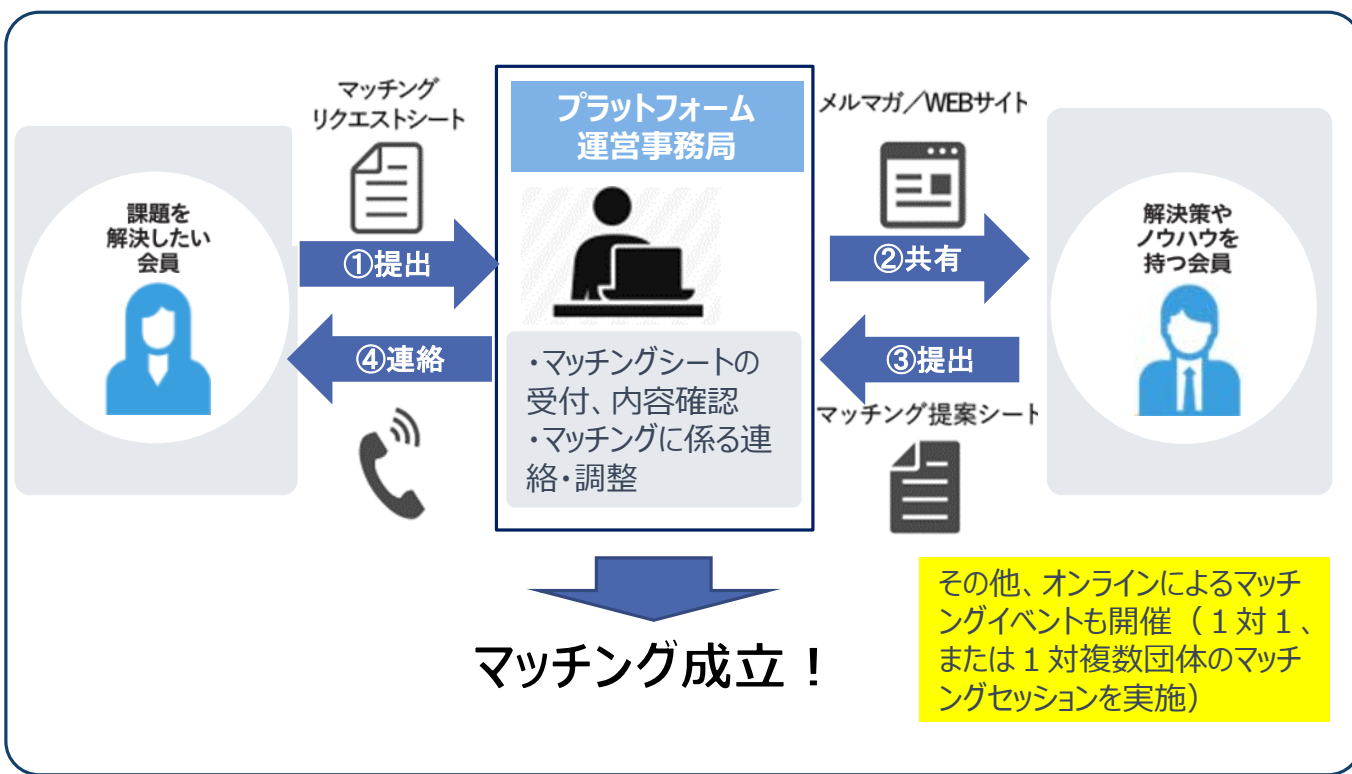
- **取組施策**
- 地方創生SDGs認知度向上、普及促進**
 - ・SDGs未来都市におけるコロナ対応事例の共有
 - ・自治体SDGsモデル事業の取組推進等
- 地方創生SDGsの達成に向けた取組支援**
 - ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームの推進
 - ・国際フォーラムの開催
 - 地域課題の解決等に向けた国内外におけるネットワーク形成・強化等
- 地方創生SDGsの達成に向けた支援策強化**
 - ・中小企業等へのSDGs普及促進
 - ・地方創生SDGs金融の推進
 - ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおける、地域課題解決に向けた官民のマッチング支援の更なる強化

地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の現状

- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームでは、マッチングシート等を活用した会員同士のマッチング支援を実施
- ・民間企業等からのマッチング提案（技術やノウハウの提案）は多い一方、自治体からのニーズの提案が少ない状況

➡今後、自治体からのニーズの提案を増やし、マッチングの確率を上げていくことが課題

マッチング支援の仕組み



R2年度実施状況

◎ マッチングシートリクエストシート 提出状況

- ・自治体：**11件**
 - ・民間企業等：**165件**
- ※令和3年1月末日時点

◎ マッチングイベント 実施状況

令和2年9月及び11月開催のオンラインマッチングイベントにおけるセッション主催団体（ニーズ提案団体）数

- ・自治体：**4団体**
 - ・民間企業等：**61団体**
- ※申し込みベースの合計

➡自治体からのニーズ提案が少なく、マッチングが起こりにくい状況

(参考) 自治体からのマッチング提案事例 (令和2年11月開催のマッチングイベントより)

【自治体名】
平塚市役所

【提案テーマ】
キャッシュレス決済用のスマートフォンアプリをコミュニケーション手段とした持続可能な地域経済圏の創出

【提案内容】

スマートフォンと二次元バーコードを活用したキャッシュレス決済「ひらつか☆スターライトポイント」のアプリのダウンロード数が29,000を超えた。2021年度以降、これまでの知見を活かし、アプリをマーケティング、コミュニケーションのプラットフォームとして活用することで、持続可能な経済圏の創出を図りたい。

【自治体名】
東御市役所

【提案テーマ】
湯の丸高原天然水のブランド化に向けた取り組み

【提案内容】

東御市の湯の丸高原の標高1600m付近には、湯の丸水源があり、豊富で新鮮な天然水が湧き出ている。こうした貴重な水資源を活用し、商品として販売することで、地域資源のPRを行うとともに、水道事業の経営安定化につなげる。水を販売するための戦略やノウハウ、販路等を有していないことから、ともに販売戦略や販路をコンサルタントできる事業者と連携を図りたい。

【自治体名】
揖斐川町

【提案テーマ】
揖斐川町版ローカルSDGsの実践に向けた取組について

【提案内容】

揖斐川町では、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持し「自然健幸のまちいびがわ」の実現を目指している。揖斐川町独自の環境・社会・経済の諸問題や課題、実現したいビジョンを議論・共有し持続的な地域社会への変化を生み出す【ローカルSDGs】を実践していくための手法やスキルなど具体的な解決策についても知見等を伺いたい。

官民連携の実現に向けた課題

・自治体によるニーズ提案が少ない理由としては、**官民連携という発想が浮かびづらいこと、官民連携に向けた課題設定力や知識の不足、官民連携に係る環境・組織的課題等**が考えられる。

・民間企業等においては、**地域課題等に関する情報や、連携に当たっての相談先・方法に関する情報の不足等**が課題として考えられる。

➔官民連携への第一歩として、自治体自らが**地域課題やニーズの把握及び整理**をしたうえで、**積極的に外部に提示**することが求められ、その動機付けとして、**官民連携によって得られるメリット**への理解が重要となる。

想定される課題

自治体

✓官民連携という発想が浮かびづらい

—課題解決策の検討段階において、民間の力を借りてソリューションを提案してもらうという発想がなかなか浮かばない

✓官民連携に向けた課題設定力や知識の不足

—総合計画等で目標は掲げているが、達成までの道筋や解決すべき課題が明確になっておらず、具体的なニーズを抽出できていない

—職員において、課題解決に寄与する新しい技術やソリューションに関する知識が不足している

✓官民連携に係る環境や組織的な課題

—外部に対するニーズ発信（オープンイノベーション）を担当する部署が決まっていない

—課題解決に向けたアイデアや、提供してほしい技術・ノウハウを持つ企業等が域内及び近隣地域にない

—課題の抽出は可能でも、人員や予算を確保できていないため、官民連携に向けたアクションが取りづらい（と思い込んでいる）

民間企業等

✓地域課題等に係る情報の不足

—漠然とした地域課題は把握しているが、自治体が何を課題として捉え、解決したいのかが分からない。

—課題解決に向けて自治体が民間にどのような協力（アイデアの提供、具体的な技術やノウハウの提案など）を求めているか分からない

✓連携についての相談先等に関する情報不足等

—官民連携に向けて、どこに相談すれば良いか分からない

—自社の持つ技術やノウハウを提供したいが、提供先が分からない

—自治体とのコネクションがない

—自治体に提案すること自体が躊躇われる

官民連携・マッチングを通じた地域課題解決のメリット

- ・官民連携・マッチングを通じて、自治体が民間企業等の技術やノウハウを活用しながら、地域課題解決に取り組むことは、**官民双方にとって様々なメリット**がある。
- ・自治体における課題やニーズの提案は、**民間企業等にとっての新たなビジネスチャンス**につながるほか、課題解決を通じて**新たな価値の創造につながる**可能性があるため、積極的に実施していくことが期待される。

官民双方におけるメリット

自治体

- ✓民間企業等の持つ技術やノウハウの活用により、**自治体単独では解決できない課題の解決**につながるほか、**課題解決までのスピードアップ**が図れる
- ✓**域内のリソースに制限されず**、新たなパートナーとの出会いにより、**地域課題解決に向けた取組の可能性が広がる**
- ✓必ずしも調達ではなく、**アイデア募集**という形での官民連携の可能性もある（**予算の準備は必ずしも必要ない**）
- ✓**自治体の中では考えられない解決策**の提示や**新たなアイデアの獲得**につながる
- ✓地域課題の提案が**新たなビジネスの創出**につながり、**地域経済活性化**につながる

民間企業等

- ✓自治体からより多くの課題や具体的なニーズが提示されることで、**新たなビジネスチャンスへとつなげる**ことができる。
- ✓地域課題解決に向けて官民連携で取り組むことが、**地域貢献及び社会的評価の獲得**につながる
- ✓官民連携の実績を通じて、自社が地域課題解決に向けた**技術やノウハウを持っていることを外部にPR**できる
- ✓官民連携の経験を通じて、自社の技術やノウハウを更に高めることで、**企業の成長につなげる**ことができる
- ✓地域への貢献が**社員のモチベーション向上**につながり、**新たな人材の確保**にもつながる

マッチングの推進により、官民双方がWinWinの関係に

国・自治体等におけるマッチング事例①

国や自治体及び関係機関等においても、様々なマッチングの取組が実施されており、官民連携による課題解決に向けた具体的なプロジェクトが実現している。

国及び関係機関による取組例

名称：コンストラクション オープンイノベーションマッチング

実施主体：関東経済産業局、関東地方整備局 及び中小企業基盤整備機構関東本部

「概要」

・中堅・中小企業等が有する革新的な技術（AI、IoT、ロボット等）の現場実装を図るオープンイノベーションの取組の一つとして、関東地方整備局が有するニーズに対する提案を募集し、商談を実施

・有望な提案に対しては、現場実証の場を提供し、評価等を通じて異分野技術を建設現場に取り入れるべく、関東地方整備局での発注工事等による新技術の活用導入を図る

- 第1回は、「防災・災害対応、復興等」の分野で**133件の現場ニーズを提示、161社から331件の提案あり**
- 上記のうちの**120件について個別面談を行い、実証に向けたマッチングが32件成立**

「参考」マッチングが成立したニーズ及びシーズ等の例

現場ニーズ	ニーズ提供者	技術提案
堤防上をセンサーやカメラなどにより、状態（変状の有無等）をより効率的に観測・点検したい	利根川上流河川事務所	河川堤防のモニタリングシステム（CalSokR）
舗装補修実績の情報収集・統合管理システム化	山梨県	赤外線センサーによる舗装点検の効率化と自動化技術
冠水等の情報検知技術	大宮国道事務所	自己発電型液体検知センサ
災害発生直後の・両通・可否判断システム	大宮国道事務所	ドローン画像解析による車両通行可否判断システム

参考URL（関東地方整備局HP）：<https://a.msip.securewg.jp/https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000191.html>

国・自治体等におけるマッチング事例②

国及び関係機関による取組例

名称：つながる農林水産技術サイト

実施主体：農林水産省

「概要」

農林水産業の現場における技術ニーズを広く集め、それに対応する技術提案の公募や、農林漁業者と企業等が直接対話する「マッチングミーティング」の開催などにより、新たな技術の導入や改良を促すための機会を提供

- 農林水産業の現場ニーズについて常時WEBフォームにて受付実施
- 上記ニーズに対する技術提案を募集し、提案のあった技術はホームページにて紹介するほか、マッチングミーティングへの出展等により、現場への情報提供及び農林漁業者と企業とのマッチングを図る

「参考」技術ニーズ及び提案例

【カテゴリー：畜産】

現場ニーズ	技術提案
音声により行動把握や体調管理を行う技術	家畜の罹患・殺処分や出荷の遅れによる損失の課題に対応することを目指した、音のAI解析による家畜管理、行動観察システム

【カテゴリー：林業】

現場ニーズ	技術提案
森林所有者に対する施業提案を効率的に行うシステム	施業計画策定支援ソフトウェア -販売する資源量とその品質を把握した上で、伐採木材の搬出費用を算定して販売収益の見通しを立てるプロセスを一貫して行うことができるシステム

参考URL（農林水産省HP）：

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/needs/need.html>

名称：J-Goodtech オープンイノベーションマッチングスクエア

実施主体：中小企業基盤整備機構関東本部、関東経済産業局

「概要」

2019年に、中小機構の運営するビジネスマッチングサイト「ジエグテック」内に開設。オープンイノベーションを通じた新たな価値創出のため、**共同開発・協業ニーズを発信、マッチング促進**

- 大手企業等の研究開発・事業連携、海外企業（外資系企業）に係るオープンイノベーション案件等のほか、**行政等のオープンイノベーション案件等も紹介**し、マッチング促進を図っている
- これまで**約280件の連携ニーズ**を発信し、**3,500件以上の提案**があり、**約450件以上の商談**を実施（2020年11月27日中小機構プレスリリースより）

「参考」行政等のオープンイノベーション案件例

【新潟県長岡市】

・長岡版オープンイノベーション事業（NaGaOKaオープンイノベーション）実証実験

ニーズ	技術提案
IoTタグを活用した子どもの見守り	紛失防止IoTタグを活用した子どもの見守りネットワークの構築。地域の方のスマートフォンアプリや、学校などに設置する専用アンテナによって児童が所持するタグを検知 等

【関東経済産業局×4市町】

・ガバメントピッチ

茨城県大子町、東京都八王子市、府中市及び西東京市の4市町が、ヘルスケア分野における自治体×ベンチャー企業による共創プロジェクトを創出するため、それぞれの地域課題・ニーズを、自治体職員からベンチャー企業の皆様に向けてプレゼン。後日、聴講者からの提案を受け付け、マッチングを実施。

その他、自治体等におけるマッチング（課題募集）サイトへのリンク等を掲載

参考URL：<https://jgoodtech2.smrj.go.jp/lp/oi-matchingsquare>

国・自治体等におけるマッチング事例③

自治体による取組例

名称：いちミラ（いちはら未来創造プログラム）

実施主体：千葉県市原市

《概要》

市原市のフィールドや資産を有効活用したアイデアの実現や、事業化に向けた**実証実験を支援（情報発信・ハンズオン支援等）**

- 交通、生活・子育て、医療・介護等のテーマ別にアイデア例をいくつか提示し、**具体的なアイデアやサービスを募集**
- 採択事業者には、コーディネーターによる**ハンズオン支援、情報発信支援、協力者や顧客等のマッチング支援**を実施

《採択企業の取組例》

【医療・介護】介護施設と有資格者の介護職を繋ぐワークシェアプラットフォームの提供

【農林水産】農業・漁業従事者の販路多角化・拡大、特産品の消費拡大に向け、通販サイトへの申込から出店に至るまでを伴走支援

【健康】運動×ゲームで楽しく運動出来るスマホアプリの提供により、家の中から健康課題を改善

参考URL：<https://ichimira.jp/entry/details>

名称：I・TOP横浜ラボ「コロナ禍における商店街の活性化支援」に関するプロジェクト創出

実施主体：神奈川県横浜市

《概要》

新型コロナの影響を受けている商店街の活性化をテーマに、**コロナ禍における店舗の活性化や効率的な店舗運営を実現する、新たなIoT製品・IoTサービスの提案と、それらの新たな製品・サービスの試験的な導入を希望する商店街等**を募集し、**マッチング支援を実施**

- **AIやアプリを活用した5つの提案**を採択。導入を要望する**商店街とのマッチング**実施中

《採択された提案例》

・マスクの着用有無を自動判定し、未着用の人に対して注意を促す「マスク着用判定＋声掛けAI」

・スマホや専用ボタン型端末からお店の混雑状況を簡単に発信する「混雑状況の発信・3密抑制『混雑ランプ』」

参考URL：

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/iot/itop/itoplab3.html>

名称：高知県オープンイノベーションプラットフォーム

実施主体：高知県

《概要》

デジタル技術を活用し、**県内のあらゆる分野の課題解決を図るための新たな製品やサービスの開発に向け、実証実験・製品開発を支援する事業を公募し、ハンズオン支援等を実施**

- 様々な分野の課題を提示し、**課題解決に資する製品開発**を行う企業を募集
- 製品開発にあたっては、「高知県IoT推進事業費補助金」の活用推奨のほか、**プロジェクトのハンズオン支援**を実施

《募集課題例》

【農業】施設園芸における農作物収穫作業の効率化

【スポーツ】監督・コーチへの俯瞰映像フィードバックによる指導力強化

【畜産】酪農場における子牛の健康管理の効率化

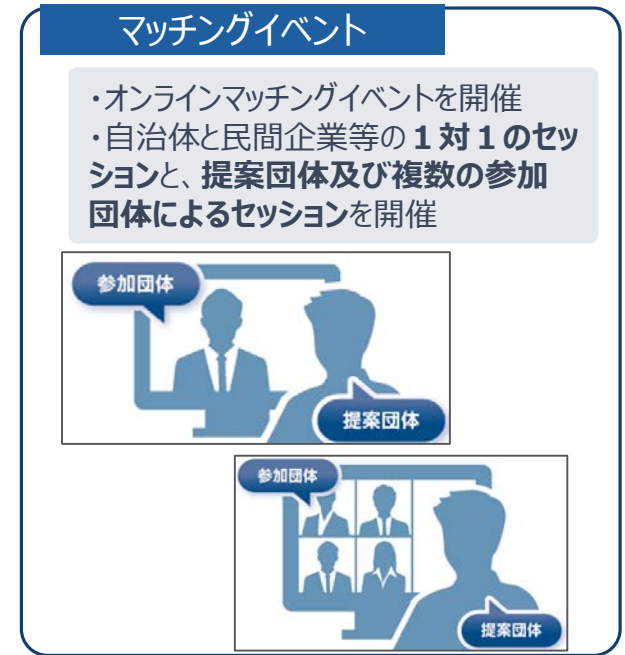
【水産業】海面養殖における生簀内の魚や網の状態確認の効率化

参考URL：<https://kochi-oip.jp/>

地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援のメリット

- ・プラットフォームにおいてはマッチングシートの活用及びマッチングイベントの開催等を通じたマッチング支援を実施
- ・マッチング支援の活用にあたっては、以下のようなメリットが考えられる。

マッチング支援の仕組み



メリット

4,000団体以上の会員が参加

- ・自治体をはじめ、様々な分野及び業種の民間企業、NPO等の各種団体、教育機関等が参加しており、**地域それぞれの課題やニーズに対応する技術やノウハウのマッチング**が可能
- ・域内のリソースにとらわれず、**様々な地域の会員とつながる**ことが可能

メリット

地方創生SDGs = 共通目標

- ・地方創生やSDGsの達成を共通目標として地域課題解決に取り組むことで、**持続可能なまちづくりの実現**や**企業等の持続的な発展**につながる

メリット

簡易性・利便性

- ・参加費は**無料**
- ・随時プラットフォーム**運営事務局によるサポート**の活用が可能
- ・オンラインイベント等により、**遠方の会員同士のコミュニケーションが可能**

マッチングに向けた流れ

課題集めやニーズへの落とし込みにお困りの場合など、
内閣府地方創生推進事務局へお気軽にご相談ください！

①課題（困りごと）の収集

まずは解決すべき課題を集める。各担当課の現場での困りごとや、総合計画において目標達成までの具体的な道筋が見えにくい事項など、**まずは困りごとを整理すること**が最初のステップとなる。

課題の収集にあたっては、自治体内部のみで検討することに加え、地域住民や企業・団体など**民間に向けて広くアイデアを募集すること**も、新たな発見や気づきにつながる。

なお、**課題を集めるうえで、そのシステムや仕組み作りが重要**となる。課題集約担当の設置や課題出しへの動機付けを高める仕組み作りなど、自治体内部の体制を検討するとともに、地域住民からの意見募集、商工会や各種協会、関連団体と連携した課題募集の仕組みを作ることも重要となる。



②ニーズ（課題解決に向けた取組）への落とし込み

課題の解決に向けて、**連携先に何を求めるか**（どのような方向性での課題解決を希望するか、どのような技術やノウハウを求めているか など）について検討する（この時点では、必ずしも予算検討は不要）。

ある程度ニーズを具体化した方が、より具体的なマッチングにつながる可能性が高まる。一方で、民間企業側においては、**自治体からのニーズの提案は新たなビジネスチャンスにつながる**ため、広くアイデアを募集するようなニーズでもよい（思いもよらなかった新しいアイデアや技術の提案につながる可能性がある）。



③マッチングリクエストシートの作成

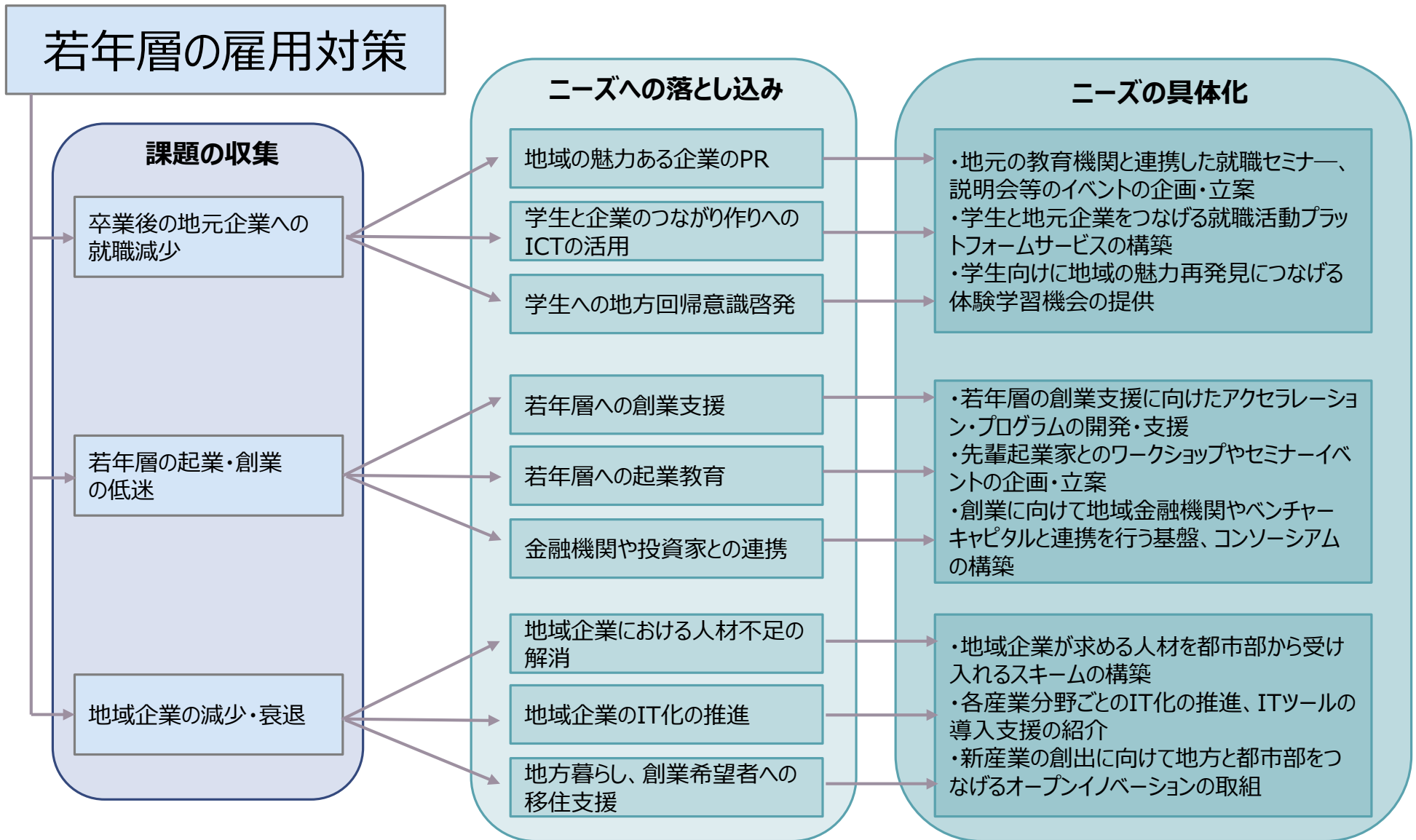
①、②で検討した結果をシートに記載する。具体的な提案を求める場合は具体的なニーズを記載し、広くアイデアを募集する場合は、ニーズを細かく限定しすぎないようにするなど、**連携先に求めるものをイメージして記載**する。また、**民間団体に提示するニーズは一つに絞る必要はなく**、複数のニーズ募集を行ってもよい。



④マッチング成立

興味関心のある提案があった場合は意見交換を行い、連携に向けた可能性を検討する。

(参考①) 課題収集からニーズの具体化に向けたプロセス例



(参考②) 課題・ニーズの例 (産業振興・雇用創出分野)

産業振興・雇用創出

項目	課題 (概要)	課題 (詳細)	想定されるニーズの例
雇用維持・創出	地域企業における人材不足	地域企業におけるIT等のプロフェッショナル人材の不足	地域企業が求める人材を都市部から受け入れるスキームの構築
	地域における新たな産業の創出	雇用創出や移住・定住につながるような新たな産業の創出	新産業の創出に向けて地方と都市部をつなげるオープンイノベーションの取組
	若年層の流出	大学を有する地域における卒業時の若者人口流出による地域企業の雇用減少	地域企業と地域大学の若者の接点機会創出
	若年層の雇用対策	若年層の大幅な転出超過と開業率の低迷	若年層の県外流出抑制に向けた起業・創業支援
移住定住	移住・定住促進	地域の担い手となるような移住・定住者の確保	都市部の移住・定住希望者向けの就職マッチング支援
空き家対策	空き家・空きビルの増加	居住人口、労働人口減少による遊休施設（空き家、空きビル）の増加	空き家・空きビル等の遊休施設の住居・オフィス以外への活用
	空き家のごみ問題	空き家の残置物処理における廃棄物問題	空き家利活用に向けた残置物の処理へのリユース推進
	空き家の増加	地域の人口減少による空き家の増加	空き家の観光事業への活用
中小企業支援	地域内循環経済の推進	地域内循環経済の推進による地域コミュニティの活性化	地域内循環経済の推進につながるIT技術
	地域商店における需要創出	コロナ禍で売り上げが落ちた地域の飲食店等の需要創出	コロナ禍における地域の飲食店等の需要創出につながる電子通貨の検討・導入

上記の課題やニーズの例も参考にいただき、各自治体の実情に合わせた課題やニーズを検討し、マッチングリクエストシートへの記載を通じて民間団体に向けた提案を行う。

- ◎ **まずは課題（＝困りごと）を集める**
- ◎ **課題やニーズをオープンにして、官民で知恵を出し合う**
 - ➔ **自治体の抱える課題は、民間企業等にとっての
ビジネスチャンス**
 - ➔ **官民連携により双方に新たな価値が創出される**



【補足】地域課題とSDGsとの関連付けについて

本プラットフォームの趣旨は「SDGsへの取組を通じた官民連携の推進」であることから、課題やニーズを検討するにあたり、SDGsとの関連付けの難しさや、SDGsと聞いただけで敷居の高さを感じてしまうかもしれないが、**行政の課題解決に向けた取組はどれもSDGsにつながっている**と捉え、まずは自由な発想で課題やニーズを検討することが望まれる。

※広範な意味において、行政における課題の多くが、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」に関連付けられる。

今後の取組について（R3年度～）

・官民連携のマッチングの創出に向けて、内閣府及びプラットフォームでは今後も会員の皆様の取組を支援します。

マッチングイベント の開催

マッチング機会の創出に向けて、オンラインで取組発表や個別相談を行うマッチングイベントを開催します。

マッチング に向けた個別相談

マッチングに向けた課題やニーズを集める方法、マッチングシートの書き方など、プラットフォームのマッチングに向けたお悩みについて内閣府職員が個別相談に応じます。

マッチングデータ ベース（仮）の構築

マッチングをより効果的に進めるためのマッチングデータベース（仮）の構築に向けた検討を進めます。

各取組の詳細等については、会員向けメールマガジンを通じて御案内いたします

自治体からのニーズ提案をお待ちしています！！